

調査計画

1 調査の名称

医薬品価格調査（経時変動調査票）

2 調査の目的

市場実勢価格調査に基づき決定することとされている医療用医薬品の「使用薬剤の薬価（薬価基準）」（厚生労働省告示）の改定のための直接の基礎資料となる本調査を補完することを目的とする。

3 調査対象の範囲

（１）地域的範囲 全国

（２）属性的範囲 病院、診療所（歯科診療所を含む。）及び保険薬局に医療用医薬品を販売する卸売販売業者

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（１）数 約１，６００（母集団 約６，５００）

（２）選定の方法（☐全数 ☐無作為抽出 ☒有意抽出）

（一社）日本医薬品卸売業連合会加盟各社、日本ジェネリック医薬品販社協会加盟各社、生薬販売メーカーその他の後発医薬品の取扱いの多い上位５０社までの卸売販売業者を対象とする。これらの卸売販売業者の支店等の総数が約１，６００である。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（１）報告を求める事項

薬価基準に記載されている全医薬品（経過措置品目は除く）のうち、当該調査期間に実際に販売した医薬品の価格、数量及び販売先等（未妥結の場合は数量及び販売先等）

（２）基準となる期日又は期間

毎年度６月、７月、１０月及び１月のそれぞれ１か月間とする。

6 報告を求めるために用いる方法

（１）調査組織 「厚生労働省－報告者」

（２）調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

厚生労働省から直接個々の調査客体に対し調査票（紙媒体及び電子媒体（CD-R））を郵送する。

また、回収については、個々の調査客体から直接厚生労働省に郵送やメールにより回収する。（本

社等で全国の複数の調査客体のデータを集中して管理している場合など、本社等において複数の調査客体分を一括して郵送する場合もある。)

オンラインについては、卸売販売業者がオンラインでの回答を希望する場合に、全銀協手順又はJCA手順により、電話回線を通じてデータを伝送する方法で実施する。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期 年4回

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の提出期限は7月下旬、8月下旬、11月下旬、2月下旬とする。

8 集計事項 別添集計事項のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

本調査の回答に含まれる情報は、報告者にとって機密性の高い情報であるため、内部資料として使用し、公表しない。

10 使用する統計基準

本調査では、調査内容に鑑みて、現在設定されている統計基準を使用する余地が乏しいため、調査対象の範囲の画定や統計の表章に統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ・記入済み調査票 1年
- ・調査票情報の内容を記録した電磁的記録媒体 常用

(2) 保存責任者

厚生労働省医政局経済課長

調査計画

1 調査の名称

医薬品価格調査（令和2年調査）（販売業者用調査票）

2 調査の目的

市場実勢価格調査に基づき決定することとされている医療用医薬品の「使用薬剤の薬価（薬価基準）」（厚生労働省告示）の改定の基礎資料等を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲 全国

（2）属性的範囲 病院、診療所（歯科診療所を含む。）及び保険薬局に医療用医薬品を販売している
医薬品卸売販売業の許可を受けている事業所

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）数 約4,400（母集団 約6,500）

（2）選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☒有意抽出）

医薬品の卸売販売業の許可を受けている事業所のうち、実際に医療用医薬品を病院、診療所又は保険薬局に販売している事業所の名簿を作成するための調査（客体精密化調査）を都道府県に依頼し、当該調査において精査された名簿を使用する。

報告者数については、上記の名簿を基に、都道府県別に層化し、大手の卸売販売業者が加盟する（一社）日本医薬品卸業連合会の加盟各社の事業所とその他の事業所を区別し、母集団の2/3（67%）になるように無作為に抽出する。

ただし、生薬や放射性医薬品等の品目については、特定の事業所のみが扱っている場合があるため、そのような事業所については、報告者として有意抽出する。

なお、令和2年7月豪雨の発生により、甚大な被害が生じた地域に所在する事業所については、抽出の対象から除外する。

（注）客体精密化調査とは、都道府県等が把握している医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）に基づく許可又は届出がなされた販売業者の名簿（客体名、住所等）と前回調査で使用した名簿を突合させ、開設・廃止等を反映することや、医療用医薬品を取り扱っている事業者であるか、医薬品の取引が帳簿上だけの卸売販売業としての実態がない事業者ではないか等を反映する調査である。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

薬価基準に掲載されている全医薬品（経過措置品目は除く）のうち、当該調査期間に実際に販売した医薬品の価格、数量及び販売先等（未妥結の場合は数量及び販売先等）

(2) 基準となる期日又は期間

令和2年9月1か月間

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織 「厚生労働省－民間事業者－報告者」（一部については「厚生労働省－報告者」）

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

厚生労働省から業務を受託した民間事業者を介して報告者に対し調査票（紙媒体及び電子媒体（CD-R等））を郵送する。

回収は、報告者から民間事業者を介して厚生労働省に郵送やメールにより提出する。

（企業の本社等で複数の事業所のデータを集中して管理している場合など、本社等において複数の報告者分を一括して郵送してもよい。）

オンラインについては、報告者がオンラインでの回答を希望する場合に、全銀協手順又はJCA手順により、電話回線を通じてデータを転送する方法で実施する。

民間事業者については、調査票等の配布・回収・督促・審査業務等を行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期 1回限り

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の配布開始： 令和2年9月中旬から下旬

調査票の提出期限： 令和2年10月下旬

8 集計事項 別添集計事項のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

本調査の回答に含まれる情報は、報告者にとって機密性の高い情報であるため、内部資料として使用し、公表しない（ただし、調査（販売業者用調査票）結果を元に算出した投与形態別及び薬効別の平均乖離率の一部について令和2年12月までに、投与形態別及び薬効別の金額割合、数量割合及び後発品使用割合等の一部について令和3年3月までに厚生労働省HP及びe-Statにおいて公表）。

10 使用する統計基準

本調査では、調査内容に鑑みて、現在設定されている統計基準を使用する余地が乏しいため、調査対象の範囲の画定や統計の表章に統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ・記入済み調査票 1年
- ・調査票情報の内容を記録した電磁的記録媒体 常用

(2) 保存責任者

厚生労働省医政局経済課長

調査計画

1 調査の名称

医薬品価格調査（令和2年調査）（医療機関用調査票）

2 調査の目的

市場実勢価格調査に基づき決定することとされている医療用医薬品の「使用薬剤の薬価（薬価基準）」（厚生労働省告示）の改定の基礎資料等を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

- （1）地域的範囲 全国
- （2）属性的範囲 病院、診療所（歯科診療所を除く。）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

- （1）数 病院 約210（母集団 約8,300）
診療所 約260（母集団 約103,000）

- （2）選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

医療施設基本ファイルをもとに、都道府県別、病院・診療所の別に層化し、報告者数については、病院については母集団の1/40、診療所については母集団の1/400になるように医療機関を無作為に抽出する。

なお、令和2年7月豪雨の発生により、甚大な被害が生じた地域に所在する事業所については、抽出の対象から除外する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

- （1）報告を求める事項

薬価基準に記載されている全医薬品（経過措置品目は除く）のうち、当該調査期間に実際に購入した医薬品の金額、数量及び購入先の卸売販売業者名等（なお、紙媒体の調査票においては、医薬品の品名、規格、容量も調査する。ただし医薬品コード等を記載した場合を除く。）

- （2）基準となる期日又は期間

令和2年9月1か月間

6 報告を求めるために用いる方法

- （1）調査組織 「厚生労働省 一民間事業者一報告者」

(2) 調査方法 (☐ 調査員調査 ☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査 ☐ その他 ())

厚生労働省から業務を受託した民間事業者を介して報告者に対し調査票 (紙媒体及び電子媒体 (CD-R)) を郵送する。また、回収は、報告者から民間事業者を介して厚生労働省に郵送やメールにより提出する。

オンラインについては、医療機関がオンラインでの回答を希望する場合に、政府統計共同利用システムに登録する方法で実施する。

民間事業者については、調査票等の配布・回収・督促・審査業務等を行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期 1回限り

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の配布開始： 令和2年9月中旬から下旬

調査票の提出期限： 令和2年10月下旬

8 集計事項 別添集計事項のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

本調査の回答に含まれる情報は、報告者にとって機密性の高い情報であるため、内部資料として使用し、公表しない。

10 使用する統計基準

本調査では、調査内容に鑑みて、現在設定されている統計基準を使用する余地が乏しいため、調査対象の範囲の画定や統計の表章に統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ・記入済み調査票 1年
- ・調査票情報の内容を記録した電磁的記録媒体 常用

(2) 保存責任者

厚生労働省医政局経済課長

調査計画

1 調査の名称

医薬品価格調査（令和2年調査）（保険薬局用調査票）

2 調査の目的

市場実勢価格調査に基づき決定することとされている医療用医薬品の「使用薬剤の薬価（薬価基準）」（厚生労働省告示）の改定の基礎資料等を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

- （1）地域的範囲 全国
- （2）属性的範囲 保険薬局

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

- （1）数 約500（母集団 約60,000）
- （2）選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

医療費の動向調査ファイルをもとに都道府県別に層化し、1／120の保険薬局を無作為に抽出する。

なお、令和2年7月豪雨の発生により、甚大な被害が生じた地域に所在する事業所については、抽出の対象から除外する。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

薬価基準に記載されている全医薬品（経過措置品目は除く）のうち、当該調査期間に実際に購入した医薬品の金額、数量及び購入先の卸売販売業者名等（なお、紙媒体の調査票においては、医薬品の品名、規格、容量も調査する。ただし医薬品コード等を記載した場合を除く。）

（2）基準となる期日又は期間

令和2年9月1か月間

6 報告を求めるために用いる方法

- （1）調査組織 「厚生労働省－民間事業者－報告者」
- （2）調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

厚生労働省から業務を受託した民間事業者を介して報告者に対し調査票（紙媒体及び電子媒体（CD-R））を郵送する。また、回収は、報告者から民間事業者を介して厚生労働省に郵送やメール

により提出する。

オンラインについては、医療機関がオンラインでの回答を希望する場合に、政府統計共同利用システムに登録する方法で実施する。

民間事業者については、調査票等の配布・回収・督促・審査業務等を行う。

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期 1回限り

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の配布開始： 令和2年9月中旬から下旬

調査票の提出期限： 令和2年10月下旬

8 集計事項 別添集計事項のとおり

9 調査結果の公表の方法及び期日

本調査の回答に含まれる情報は、報告者にとって機密性の高い情報であるため、内部資料として使用し、公表しない。

10 使用する統計基準

本調査では、調査内容に鑑みて、現在設定されている統計基準を使用する余地が乏しいため、調査対象の範囲の画定や統計の表章に統計基準を使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ・記入済み調査票 1年
- ・調査票情報の内容を記録した電磁的記録媒体 常用

(2) 保存責任者

厚生労働省医政局経済課長

医薬品価格調査 集計事項一覧

<販売業者側明細表>

医薬品区分、医薬品コード、品名、規格、メーカー名、現行薬価、現行薬価ベース金額、販売ベース金額、数量、報告件数、乖離率、後発フラグ、最低薬価フラグ、後発品あり先発品フラグ、未妥結報告件数、未妥結分現行薬価ベース金額、未妥結分数量、現行薬価ベース金額合計、数量合計、販売先の数

<医療機関・保険薬局側明細表>

医薬品区分、医薬品コード、品名、規格、メーカー名、現行薬価、現行薬価ベース金額、購入ベース金額、数量、報告件数、乖離率、後発フラグ、最低薬価フラグ、後発品あり先発品フラグ

<マイナス乖離率表>

医薬品区分、医薬品コード、品名、規格、メーカー名、現行薬価ベース金額、販売ベース金額、乖離率

<会社別乖離率表>

メーカー名、品目数、現行金額、販売金額、乖離率

<上位 1000 品目乖離率表>

医薬品区分、医薬品コード、品名、規格、メーカー名、現行薬価ベース金額、販売ベース金額、乖離率

<薬効別乖離率表>

医薬品区分、薬効、報告件数、現行薬価ベース金額、販売ベース金額、乖離率、医療機関別現行薬価ベース金額(病院・診療所・薬局)、医療機関別販売ベース金額(病院・診療所・薬局)、医療機関別乖離率(病院・診療所・薬局)

(参考情報)

集計・推計方法について

○調査の概要：<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/157-1a.html#link01>

○調査結果：https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/dl/157-1_R02.pdf

本調査結果における「乖離率」「全体に対する薬価ベース割合」「全体に対する数量割合」「後発医薬品の数量割合」については、調査客体からの回答を単純集計したものであり、推計は加えていない。

なお、「3. 後発医薬品への置き換えによる医療費適正効果額（年間推計）」「うちバイオシミラーへの置き換えによる医療費適正効果額（年間推計）」については、調査結果に基づいて算出した医療費適正効果額に抽出率の逆数を乗じて算出している。